

(単位:千円)

令和3年度 決算状況

						番号	14							
				市区町村コード		122165		市区町村型	IV-3					
				市区町村名		習志野市		R3普通交付税種地区区分	II 9					
人 口		面 積		人口密度		産 業 構 造								
国 勢 調 査	R2	176,197 人	20.97 km ²	8,402.3 人	R2国調	175,993 人	就 業 人 口	R2 国 調	第1次	319 人	第2次	14,025 人	第3次	65,758 人
	H27	167,909 人			H27国調	167,291 人				0.4 %	17.5 %	82.1 %		
	増減率	4.9 %												
住 民 基 本 台 帳	R4.1.1	175,372 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				H27 国 調		306 人	13,664 人	60,769 人			
	R3.1.1	175,197 人	S52.12.23 埋立地編入 5.03km ²						0.4 %	18.3 %	81.3 %			
	増減率	0.1 %												
区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区 分		財 政 指 標 等						
1.	歳入総額①	68,577,450	82,779,349	△ 14,201,899	△ 17.2 %	財政力指数(単年度)		0.92(0.88)						
2.	歳出総額②	64,711,330	80,319,035	△ 15,607,705	△ 19.4	実質収支比率		10.0 %						
3.	差引(形式収支)(①-②)③	3,866,120	2,460,314	1,405,806	57.1	経常収支比率		89.8 %						
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	281,449	247,353	34,096	13.8	積立金現在高		15,583,464						
5.	実質収支(③-④)⑤	3,584,671	2,212,961	1,371,710	62.0	うち財政調整基金		4,676,548						
6.	単年度収支⑥	1,371,710	477,125	894,585	/	地方債現在高		52,265,323						
7.	積立金⑦	1,988	2,643	△ 655	△ 24.8	債務負担行為支出予定額		16,455,730						
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率								
9.	積立金取崩し額⑨	0	1,846,458	△ 1,846,458	皆減	実質赤字比率		- %						
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	1,373,698	△ 1,366,690	2,740,388	/	連結実質赤字比率		- %						
基準財政需要額		26,436,576				実質公債費比率		7.7 %						
基準財政収入額		23,252,568				将来負担比率		26.9 %						
標準財政規模		35,680,496				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況								
うち臨時財政対策債発行可能額		3,063,958				第三セクター等名		R3年度末の債務保証額又は損失補償額						
						(一財)習志野市開発公社		743,000						

地方公営事業会計の状況

会 計 名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	13,322,178	13,027,442	294,736	869,284	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	12,302,318	12,236,893	65,425	1,923,817	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,332,531	2,331,973	558	349,852	-
水道事業	企適	2,118,171	1,934,571	183,600	7,306	-
ガス事業	企適	6,374,504	6,087,588	286,916	4,474	-
下水道事業	企適	6,132,009	5,573,448	558,561	1,146,375	-
介護サービス事業	企非	783	783	0	783	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		14		市 町 村 名		習 志 野 市		市町村類型		IV-3		
歳 入						性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		29,114,889	42.5 %	1.8 %	26,749,780	人 件 費		13,162,290	20.3 %	3.0 %	11,540,656	
地 方 譲 与 税		284,193	0.4	1.0	284,193	うち 職 員 給		8,886,323	13.7	1.5		
利 子 割 交 付 金		20,832	0.0	△ 15.6	20,832	扶 助 費		18,822,403	29.1	26.0	4,581,505	
配 当 割 交 付 金		215,514	0.3	45.7	215,514	公 債 費		5,099,532	7.9	△ 0.7	5,087,987	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		272,136	0.4	51.0	272,136	内 訳		元 利 償 還 金	4,938,404	7.6	0.0	4,927,425
地 方 消 費 税 交 付 金		3,839,281	5.6	10.2	3,839,281	元 金 利 子		159,295	0.2	△ 16.4	158,729	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	0.0	-	0	一 時 借 入 金 利 子		1,833	0.0	△ 50.3	1,833	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計		37,084,225	57.3	12.9	21,210,148	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	△ 100.0	0	物 件 費		11,397,911	17.6	4.1	7,005,851	
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	-	0	維 持 補 修 費		76,343	0.1	△ 6.5	66,580	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		35,363	0.1	5.5	35,363	補 助 費 等		3,984,453	6.2	△ 81.2	2,227,117	
法 人 事 業 税 交 付 金		299,433	0.4	53.9	299,433	うち一部事務組合に対するもの		185,723	0.3	12.0		
地 方 特 例 交 付 金 等		256,964	0.4	52.7	247,873	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		0	0.0	-	0	
地 方 交 付 税		2,994,319	4.4	91.0	2,829,270	経 常 的 繰 出 金		4,378,754	6.8	3.0	3,648,600	
内 訳	普 通	2,829,270	4.1	100.9		経 常 的 経 費 小 計		56,921,686	88.0	△ 17.9	34,158,296	
	特 別	156,053	0.2	1.9		投資的経費のうち人件費		263,619	0.4	△ 43.9		
	震 災 復 興 特 別	8,996	0.0	39.6		普 通 建 設 事 業 費		5,535,972	8.6	△ 43.9		
一 般 財 源 計		37,332,924	54.4	7.6	34,793,675	内 訳		補 助	978,370	1.5	△ 34.5	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		15,744	0.0	△ 10.0	15,744	単 独		4,403,591	6.8	△ 47.1		
分 担 金 及 び 負 担 金		243,988	0.4	△ 13.1	0	国 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	-		
使 用 料		1,040,903	1.5	10.8	103,783	県 営 事 業 負 担 金		154,011	0.2	215.7		
手 数 料		706,708	1.0	1.3	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	-		
国 庫 支 出 金		15,408,696	22.5	△ 47.2		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	-		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	0.0	-	0	投 資 的 経 費 小 計		5,535,972	8.6	△ 43.9		
都 道 府 県 支 出 金		3,756,670	5.5	2.3		積 立 金		1,581,458	2.4	397.7		
財 産 収 入		92,340	0.1	△ 21.4	41,654	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		615,000	1.0	△ 19.9		
寄 附 金		7,438	0.0	△ 34.1		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		57,214	0.1	△ 5.8		
繰 入 金		1,317,405	1.9	△ 65.9	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	-		
繰 越 金		1,260,314	1.8	29.9		合 計		64,711,330	100.0	△ 19.4		
諸 収 入		2,180,462	3.2	7.7	1	うち東日本大震災分		942	0.0	△ 55.8		
地 方 債		5,213,858	7.6	△ 17.3		市 町 村 税						
うち 減 収 補 填 債 特 例 分		0	0.0	-		区 分		決 算 額	構 成 比	対 R2 増 減 率		
うち 臨 時 財 政 対 策 債		3,063,958	4.5	124.5		市 町 村 民 税		14,500,247	49.8 %	1.2 %		
合 計		68,577,450	100.0	△ 17.2	34,954,857	所 得 割		12,709,353	43.7	0.0		
うち 東 日 本 大 震 災 分		9,054	0.0	34.6		法 人 税 割		987,686	3.4	16.3		
						固 定 資 産 税		11,184,817	38.4	2.0		
						土 地		3,897,712	13.4	0.9		
						家 屋		5,499,139	18.9	3.4		
						償 却 資 産		1,591,893	5.5	0.5		
						そ の 他		3,429,825	11.8	3.5		
						合 計		29,114,889	100.0	1.8		
						超 過 課 税 分 収 入 済 額		183,277				
						目 的 別 歳 出						
						議 会 費		440,356	0.7 %	△ 0.9 %		
						総 務 費		6,181,381	9.6	△ 72.9		
						民 生 費		29,679,038	45.9	17.5		
						衛 生 費		5,656,473	8.7	21.4		
						労 働 費		14,685	0.0	△ 36.8		
						農 林 水 産 業 費		90,107	0.1	△ 1.6		
						商 工 費		1,100,578	1.7	0.1		
						土 木 費		4,834,599	7.5	△ 12.8		
						消 防 費		2,809,931	4.3	△ 26.2		
						教 育 費		8,800,176	13.6	△ 23.2		
						災 害 復 旧 費		0	0.0	-		
						公 債 費		5,099,532	7.9	△ 0.7		
						諸 支 出 金		4,474	0.0	13.4		
						前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	-		
						合 計		64,711,330	100.0	△ 19.4		
大規模事業の状況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
					国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
大久保小学校校舎改築事業		R3-R4	4,813,710		961,290	3,131,300	0	721,120				
第二中学校校舎改築事業		R2-R4	4,545,719		351,986	3,228,500	0	965,233				
小学校/パソコン推進事業/中学校/パソコン推進事業		R3	151,380		0	0	0	151,380				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。